

# 3. 被災自治体等における地理空間情報の活用事例

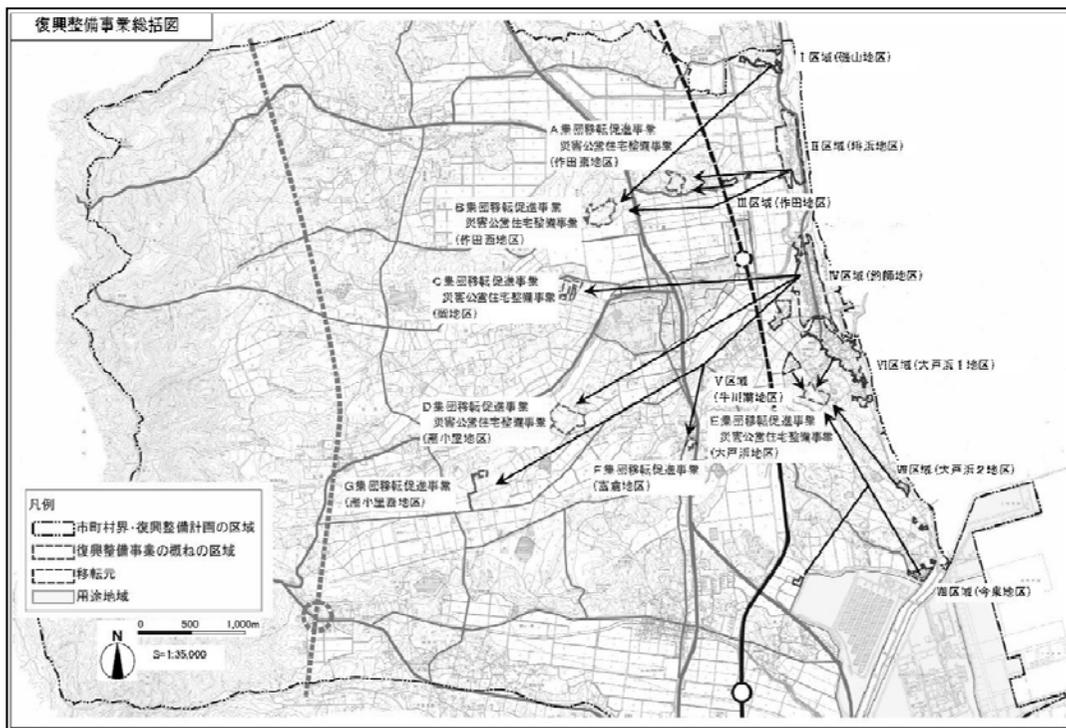
## ○市町村における地理空間情報の活用(その7)

### 復興整備計画

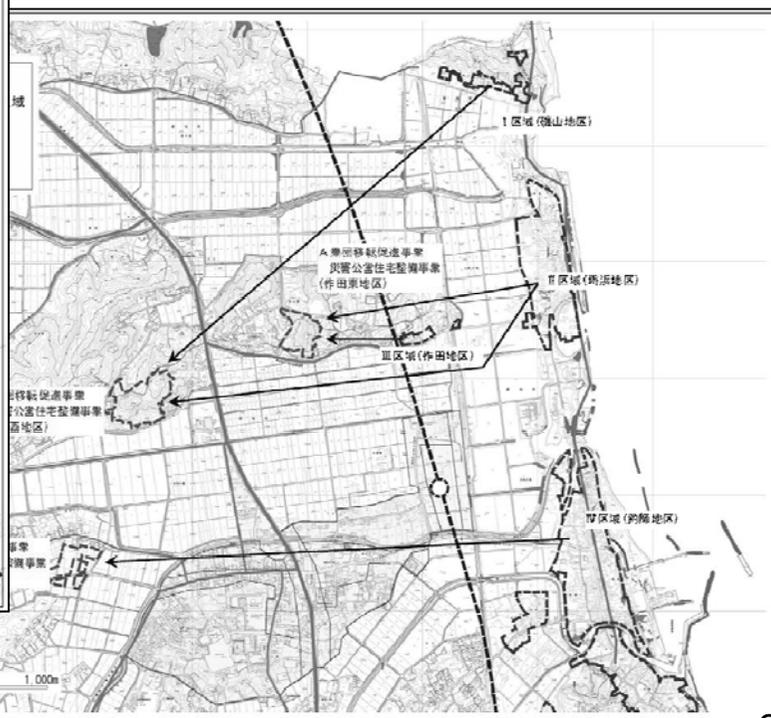
新地町では、災害復興計画基図を利用して、復興整備計画の復興整備事業総括図を作成しHPで公開

### 福島県新地町

(利用データ： 災害復興計画基図)



### 【復興整備事業総括図】



# 4. 地域における防災計画の策定

## 【地域防災計画】

### 減災対応システム方針図

#### 02 宮浦田浜・汐見台南

避難経路

( ) 内数値は、各施設の収容可能人員

避難行動エリア	避難経路	避難施設
1 汐見台南 避難場所 (410)	七ヶ浜中学校 (2,200)	七ヶ浜中学校 (410)
2 宮浦田浜 避難場所 (2,390)	アクアリーナ (1,500)	アクアリーナ (2,390)
3 花洲浜等山地区 避難場所 (2,130)	生涯学習センター (1,000)	生涯学習センター (2,130)
4 七ヶ浜町界隈 避難場所 (3,000)	七ヶ浜町界隈 (1,000)	七ヶ浜町界隈 (3,000)

**一時避難場所**

- 【共通事項】
- ・物件界外から300m以内
- ・一時避難場所
- ・自主防災組織等が開設し、町内会での取り決めにより決定

**指定避難場所**

- 【指定避難場所】
- ・公園や広場など
- ・地域の防災計画で決定

**指定避難所**

- ・地区公民館等が指定など
- ・地域の防災計画で決定

**緊急避難所**

- ・学校など
- ・3階以上の高層ビル、建設レベル2に対応した高層ビル、避難誘導路に必要な資機材、資料的構築を確保する。

宮城県七ヶ浜町

東北ブロック地理空間情報産学官地域連携協議会においてこの地域で地理空間情報の整備・更新のサイクルを構築するためのモデル事業を計画(H24~H25)

東北学院大学 宮城 教授 資料引用

### 多賀城市における地区別の災害脆弱性評価・避難計画策定の基礎資料

カテゴリー

- tagajyo\_121113
- dem
- dem5m\_tagajyo
- fg\_smdem
- 多賀城市境界20220801.lyr
- ortho
- tagajyo\_ortho.gdb
- ortho\_leajyo
- shp
- border
- tagajyo\_border.shp
- tagajyo\_border\_diss.shp
- esri
- road\_tagajyo.shp
- Water\_tagajyo.shp
- wp
- 04205-20050304-建築情報.shp
- h23\_hukukoukeikoku
- simul\_simulation.shp
- sunaoahi\_boutyouteki.shp
- sunaoahi\_boutyoutei.shp
- sunaoahi\_mondo\_boushin.shp
- HSYUBUSA\_kuware
- tagajo\_kuware.shp
- 多賀城市震災後高層ビル(%)\_lyr
- win98esri
- 3611\_s.shp
- 3612\_s.shp
- 3613\_s.shp

基盤地図2500 (2010年)：震災前建物  
 災害復興迅速図2500 (2011年)：基図に用いる。建物などのポリゴンにDDID  
 地形情報：DEM 5m、2m 震災前後  
 等高線、段彩、3D表示など  
 正射画像：震災前後、  
 空中写真：戦争直後の米軍画像など  
 Shpファイル：  
 市境界、町丁目下界、  
 Esri data：道路、水域  
 自治体の復興計画関係情報  
 自主防災組織区域図

建物ID	建物名	用途	階数	高さ	構造	耐火等級	耐火構造										
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造
100	Polygon	K17.11.200	1	10.0	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造	1	RC造

宮城県多賀城市

## 5. 被災自治体の地理空間情報活用における課題

### 東日本大震災後の自治体GISの課題と展望

◎基盤地図情報をベースにした自治体GISの推進  
(災害が来る前に整備しておくこと)

基盤地図情報2500レベル以上の整備は震災対応として不可欠  
地籍調査の推進と500レベル道路台帳図面整備  
(ベクトル化が望ましいが、オルソ画像整備が緊急に必要)

◎自治体職員のGISスキルの向上と基盤地図情報  
に関する研修が必要。

業務別GISを災害時に緊急対応的に利活用できる職員がいる  
被害データをアセットマネージメントのデータベース化に利用  
する発想が重要

◎GISスキル力のある地元企業を日頃から育成しておく  
ことに(地域情報産業であるGIS産業の発展)

## 6. まとめ

被災自治体(市町村)の多くは、いまだに自力での復興が困難な状況である。特に、三陸沿岸で被害の大きかった自治体(街の大部分が被災)では、提供された地理空間情報を自ら活用できている自治体は少ない。

多くの自治体は、コンサルタント業者などの支援を受けて復興計画を作成しているのが現状である。

このため、地理空間情報の活用状況を正確に知るためには、むしろ自治体に張付いているコンサルタント業者の協力が必要である。

今後は、自治体独自で地理空間情報を整備・更新し、活用するためのスキルアップ活動が重要となる。